



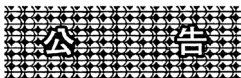
長野県報

6 月 30 日 (月)
令 和 7 年
(2025 年)
号 外

目 次

公 告

長野県の財政状況及び長野県公営企業の業務状況（財政課）..... 1



公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、長野県の財政の状況及び長野県公営企業の業務の状況を別冊のとおり公表します。

令和 7 年 6 月 30 日

長野県知事 阿 部 守 一

財 政 課

財 政 の あ ら ま し

令 和 7 年 6 月

長 野 県

は　じ　め　に

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆さんに広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、令和6年度下半期の補正予算の状況及び令和6年度決算見込み、令和7年度当初予算の概要、各公営企業の業務状況等を主な内容としています。

この資料を通じて本県の財政状況等を十分御理解いただきまして、県政に対する県民の皆様への御協力をお願い申し上げます。

目 次

第1 財政の状況

1 令和7年度当初予算の概要	1
2 令和6年度予算の概要	12
3 歳入歳出予算の執行状況	24
4 資金繰りの状況	27
5 県有財産と長期借入金の状況	28
6 令和6年度一般会計決算の見込み	33

第2 公営企業の業務の状況

1 長野県電気事業の業務の状況	34
2 長野県水道事業の業務の状況	37
3 長野県流域下水道事業の業務の状況	40
4 長野県総合リハビリテーション事業の業務の状況	44

第1 財 政 の 状 況

1 令和7年度当初予算の概要

(1) 当初予算編成時における経済情勢等

ア 経済情勢

令和7年度については、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」（令和6年11月22日閣議決定）の効果が下支えとなって、賃金上昇が物価上昇を上回り、個人消費が増加するとともに、企業の設備投資も堅調な動きが継続するなど、民間需要主導の経済成長となることが期待され、実質GDP成長率は1.2パーセント程度（名目GDP成長率は2.7パーセント程度）となることが見込まれました。

イ 国の予算

令和7年度の国の予算は、「令和7年度予算編成の基本方針」（令和6年12月6日閣議決定）の基本的考え方により編成されました。その主なものは次のとおりです。

- ・令和6年度補正予算と一体として、足元の物価高、賃金や調達価格の上昇に対応しつつ、デフレを脱却し、新たなステージとなる「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を実現することを目指して、物価上昇を上回る賃金上昇の普及・定着、地方創生2.0の起動、官民連携による投資の拡大、防災・減災及び国土強靱化、防衛力の抜本的強化を始めとする我が国を取り巻く外交・安全保障環境の変化への対応、充実した少子化・こども政策の着実な実施など、重要政策課題に必要な予算措置を講ずることによって、メリハリの効いた予算編成を行う。
- ・その際、「経済財政運営と改革の基本方針 2024」に基づき、経済・物価動向等に配慮しながら、「中長期的な経済財政の枠組みに沿った予算編成を行う。ただし、重要な政策の選択肢をせばめることがあってはならない」との方針を踏まえる。
- ・経済・財政一体改革の工程を具体化するとともに、EBPMやPDCAの取組を推進し、効果的・効率的な支出（ワイズスペンディング）を徹底する。

このような方針に基づいて編成された令和7年度一般会計予算の規模は115兆1,978億円（前年度予算額に比べ2.3パーセント増）となっています。

ウ 地方財政計画

令和7年度の地方財政計画は、通常収支分と東日本大震災分（復旧・復興事業及び全国防災事業）が別枠で整理されました。

このうち、通常収支分については、歳出面において、自治体DX・地域社会DXを推進するため、「デジタル活用推進事業費」が創設されたほか、災害への対応として、河川などの浚渫を進める「緊急浚渫推進事業費」の事業期間の延長や、地方公務員の給与改定等による人件費の増加や物価高への対応を踏まえた経費の増額などにより、地方財政計画の規模は97兆94億円で前年度と比べて3.6パーセントの増加、公債費等を除く地方一般歳出は81兆2,741億円で、同じく3.6パーセントの増加となりました。

また、歳入面では、一般財源総額（不交付団体水準超経費に相当する額を除く。）は63兆7,714億円と前年度と比べて1.7パーセントの増となっています。その主な内訳は、地方税が45兆4,493億円で、

個人住民税の定額減税終了の影響も含め、前年度と比べて6.4パーセント、地方交付税が18兆9,574億円で1.6パーセント増加する一方、臨時財政対策債が平成13年度の制度創設以来、初めて発行額がゼロとなっています。

東日本大震災分については、復旧・復興事業が2,704億円（前年度比2.8パーセント増）、全国防災事業が218億円（同12.8パーセント減）となっています。

(2) 令和7年度本県の当初予算の概要

ア 予算編成の基本的考え方

本県の財政状況は、高齢化等による社会保障関係費の増加などにより義務的経費が政策的経費を圧迫する硬直的な構造が続いており、本年度当初予算においても引き続き財源不足が生じる見込みとなりました。

こうした中、長野県総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン3.0）に基づき、確かな暮らしを守り、真にゆたかな社会を実現するべく、新たな時代へのパラダイムチェンジを強く意識し、信州の未来を創成する予算として編成し、県民に「伝わる」行政を常に意識しながら、県民会議で策定された信州未来共創戦略の実現に貢献するための県アクション実行、学びの改革、ゼロカーボンの加速化などに取り組んでいくこととしました。また、物価高等への対応を盛り込んだ令和6年度1月補正予算と一体的に推進し、県民生活や事業活動へのきめ細かな支援を行っていくこととしました。

イ 予算の規模及び概要

当初予算の規模は、一般会計1兆118億5,725万2千円、特別会計4,310億4,854万1千円となっています。一般会計は、高校再編整備などの投資的経費が増加したことなどから、前年度当初予算と比べて127億円余、1.3パーセントの増となっています。

一般会計、特別会計の当初予算の概要は、第1表のとおりです。

一般会計の歳入予算の主な内容は次のとおりです。

県税は、令和6年度の税収見通しを踏まえるとともに、最近の経済情勢も勘案し、前年度当初予算額と比べて6.0パーセント増の2,547億1,807万円を計上しました。税目別では、県民税887億2,728万1千円、事業税695億2,477万2千円、地方消費税386億106万円、自動車税328億910万5千円、軽油引取税166億4,267万3千円などが主なものです。

地方交付税については、前年度当初予算額と比べて2.6パーセント増の2,153億2,900万円を、地方消費税清算金については、8.5パーセント増の1,118億3,031万5千円を、地方譲与税については、9.7パーセント増の453億1,200万円を、地方財政計画等を踏まえ計上しました。

県債は、防災・減災対策の推進、県立高校や特別支援学校の学習環境の整備などにより増加することから、前年度当初予算額と比べて51億円余の増となる731億2,500万円を計上しました。

国庫支出金については、公共事業費が増加することなどから、前年度当初予算額と比べて55億円余の増となる1,211億2,128万5千円を計上しました。

このほか、諸収入1,395億2,503万7千円、繰入金284億6,281万5千円、使用料及び手数料144億4,822万4千円などを計上しました。

なお、当面の財源不足110億円に対応するため、財政調整基金60億円及び減債基金50億円を取り崩して対応することとしています。

次に、歳出予算の主な事業は下記の主要施策一覧のとおりです。

目的別に前年度当初予算と比較すると、総務費が退職手当基金積立金の増などにより146億円余の増となっているほか、諸支出金、教育費などが増加しています。また、商工費が中小企業融資制度資金の減などにより245億円余の減となっているほか、環境費、災害復旧費などが減少しています。

ウ 中期財政試算

県では、中期的な県財政の状況について試算して公表しています。令和7年度当初予算を基本として、令和11年度までの中期的な県財政の状況について試算した結果は、第2表のとおりです。

高齢化等による社会保障関係費の増加や金利上昇等により、これまで以上に厳しい財政運営を強いられることが懸念される一方、人口減少対策をはじめとした各種施策を積極的に推進していくことが必要となります。

このため、「長野県行政・財政改革方針 2023」に基づく取組を加速化するとともに、長野県行政・財政改革実行本部のもと、民間の知見も活用して、徹底した行財政改革に全庁を挙げて取り組むこととしています。

(令和7年度当初予算における主要施策)

事業名	予算額 (単位:千円)
1 誰にでも居場所と出番がある社会をつくる	
子ども・子育ての幸せを社会で支える	2,060,181
性別による固定的役割や格差の解消	711,867
若者施策の充実・強化	947,279
人権が尊重され、外国人も暮らしやすい社会の実現	284,451
孤独・孤立対策の推進	5,645
2 誰もが主体的に学ぶことができる環境をつくる	
学校の改革	7,008,846
多様な学びの場の創出と子どもたちの心の支援	1,279,882
教員の勤務環境の改善	987,197
子どもを支える連携・協働の推進	296,151
3 創造的で強靱な産業の発展を支援する	
人材確保の推進～労働供給制約に立ち向かう～	2,157,455
付加価値労働生産性の向上	4,324,483
しあわせバイ信州運動の推進	54,907
世界水準の山岳高原観光地づくり	1,066,566
4 持続可能で安定した暮らしを守る	
ゼロカーボンの加速化	1,095,018
県内移動の利便性向上	1,333,964
地震災害死ゼロの実現	348,536
良好な生活環境の保全や人と自然が共生する社会の推進	442,018
社会的なインフラの維持・発展	104,849,654
充実した医療・介護提供体制の構築	4,885,978
誰もが安全安心に暮らすための犯罪防止対策等の充実	633,072
5 快適でゆとりのある社会生活を創造する	
県土のグランドデザイン策定に向けて	20,000
移住・二地域居住・関係人口への取組強化パッケージ	801,201
デジタル・先端技術活用の推進	306,652
「輝く農山村地域」の創造	57,430
本州中央部広域交流圏の形成	10,236,131

文化、スポーツの振興	6,837,284
その他地域活力の維持・発展の取組	2,159,258
6 伝わる広報と県民と共に創る県政の実現	
伝わる広報の実現	867,025
県民と共に創る県政の実現	82,048
《公共事業費》	
補助公共事業費	85,427,378
県単独公共事業費	18,176,777
災害復旧事業費	7,339,357
直轄事業負担金	12,908,742

第 1 表

令和7年度当初予算の概要

1 一般会計

(1) 歳 入

(単位 : 千円)

区 分	令和7年度 当初予算額 (A)	構成比	令和6年度 当初予算額 (B)	構成比	比 較	
					比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
		%		%		%
1 県 税	254,718,070	25.2	240,213,201	24.0	14,504,869	106.0
2 地方消費税清算金	111,830,315	11.0	103,101,749	10.3	8,728,566	108.5
3 地方譲与税	45,312,000	4.5	41,289,000	4.1	4,023,000	109.7
4 地方特例交付金	1,252,000	0.1	7,496,000	0.8	△ 6,244,000	16.7
5 地方交付税	215,329,000	21.3	209,812,000	21.0	5,517,000	102.6
6 交通安全対策特別交付金	511,000	0.1	556,000	0.1	△ 45,000	91.9
7 分担金及び負担金	3,430,892	0.3	1,941,292	0.2	1,489,600	176.7
8 使用料及び手数料	14,448,224	1.4	14,504,744	1.5	△ 56,520	99.6
9 国庫支出金	121,121,285	12.0	115,605,557	11.6	5,515,728	104.8
10 財産収入	1,586,011	0.2	1,415,999	0.1	170,012	112.0
11 寄付金	1,205,602	0.1	1,185,210	0.1	20,392	101.7
12 繰入金	28,462,815	2.8	28,427,728	2.8	35,087	100.1
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
14 諸収入	139,525,037	13.8	165,563,066	16.6	△ 26,038,029	84.3
15 県債	73,125,000	7.2	68,001,000	6.8	5,124,000	107.5
合 計	1,011,857,252	100.0	999,112,547	100.0	12,744,705	101.3

(2) 歳出(目的別)

(単位:千円)

区 分	令和7年度 当初予算額 (A)	構成比	令和6年度 当初予算額 (B)	構成比	比 較	
					比較増減額 (A)－(B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
		%		%		%
1 議 会 費	1,453,717	0.1	1,461,133	0.1	△ 7,416	99.5
2 総 務 費	57,025,773	5.6	42,379,697	4.2	14,646,076	134.6
3 民 生 費	138,806,968	13.7	136,905,276	13.7	1,901,692	101.4
4 衛 生 費	24,415,768	2.4	24,183,566	2.4	232,202	101.0
5 労 働 費	3,135,235	0.3	2,928,266	0.3	206,969	107.1
6 環 境 費	3,619,831	0.4	4,699,474	0.5	△ 1,079,643	77.0
7 農 林 水 産 業 費	43,621,020	4.3	41,833,549	4.2	1,787,471	104.3
8 商 工 費	138,726,440	13.7	163,251,504	16.3	△ 24,525,064	85.0
9 土 木 費	114,021,929	11.3	110,380,186	11.1	3,641,743	103.3
10 警 察 費	47,471,504	4.7	46,884,641	4.7	586,863	101.3
11 教 育 費	204,850,711	20.3	198,769,373	19.9	6,081,338	103.1
12 災 害 復 旧 費	7,339,357	0.7	8,077,908	0.8	△ 738,551	90.9
13 公 債 費	117,556,409	11.6	117,682,271	11.8	△ 125,862	99.9
14 諸 支 出 金	109,712,590	10.9	99,575,703	10.0	10,136,887	110.2
15 予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
合 計	1,011,857,252	100.0	999,112,547	100.0	12,744,705	101.3

(3) 歳出(性質別)

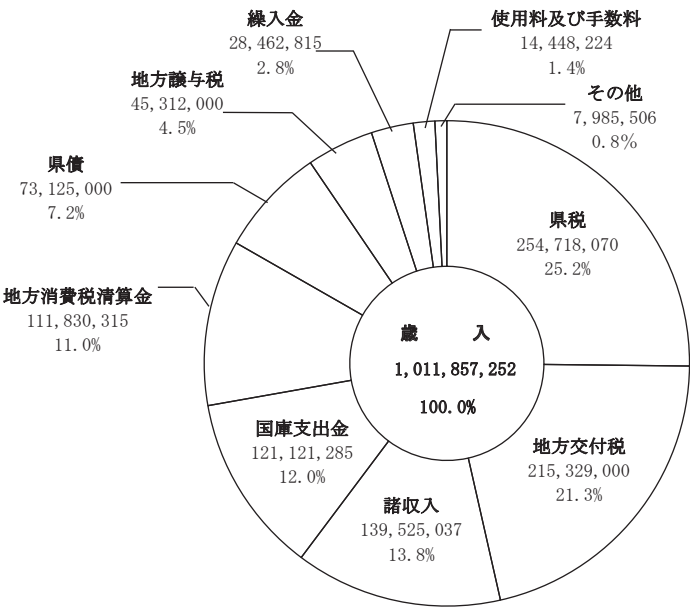
(単位：千円)

区 分	令和7年度 当初予算額 (A)	構成比	令和6年度 当初予算額 (B)	構成比	比 較	
					比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
		%		%		%
1 人 件 費	242,922,216	24.0	247,979,183	24.8	△ 5,056,967	98.0
2 扶 助 費	17,468,540	1.7	17,177,157	1.7	291,383	101.7
3 公 債 費	117,106,297	11.6	117,157,739	11.7	△ 51,442	100.0
4 投 資 的 経 費	164,334,216	16.2	151,627,245	15.2	12,706,971	108.4
(1) 普通建設事業費	156,994,859	15.5	143,549,337	14.4	13,445,522	109.4
一 般 公 共	94,414,506	9.3	91,600,094	9.2	2,814,412	103.1
一 般 単 独	49,671,611	4.9	38,939,670	3.9	10,731,941	127.6
国直轄事業負担金	12,908,742	1.3	13,009,573	1.3	△ 100,831	99.2
(2) 災害復旧事業費	7,339,357	0.7	8,077,908	0.8	△ 738,551	90.9
災 害 公 共	6,767,742	0.7	7,664,088	0.8	△ 896,346	88.3
災 害 単 独	571,615	0.0	413,820	0.0	157,795	138.1
5 そ の 他 行 政 費	470,025,983	46.5	465,171,223	46.6	4,854,760	101.0
合 計	1,011,857,252	100.0	999,112,547	100.0	12,744,705	101.3

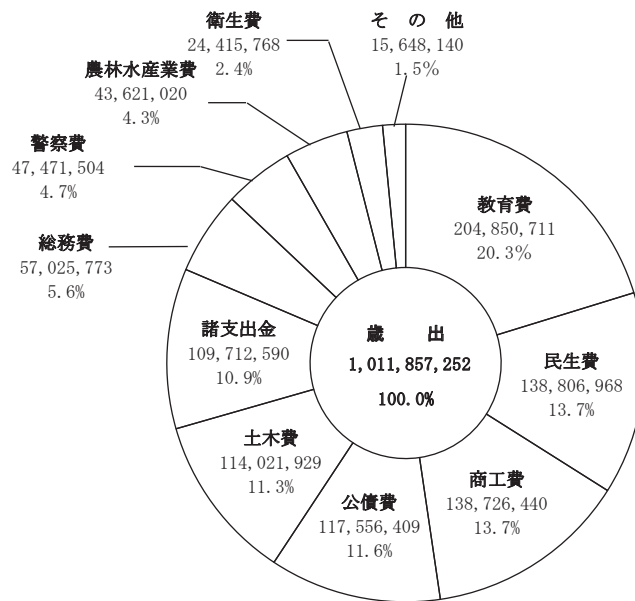
令和7年度歳入歳出予算（当初）の構成

(単位：千円)

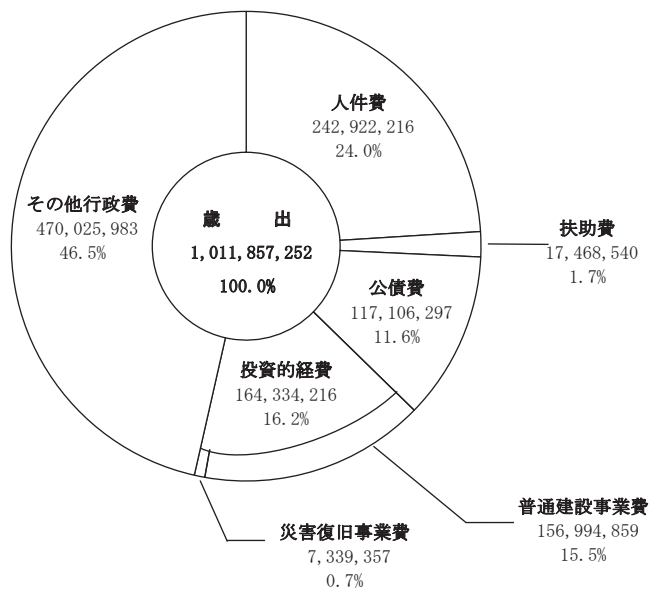
(歳 入)



(歳 出)
目的別



性質別



2 特別会計

(単位：千円)

区 分	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	比 較	
			比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$ %
公 債 費	248,892,467	268,445,587	△ 19,553,120	92.7
母子父子寡婦福祉資金貸付金	443,573	517,736	△ 74,163	85.7
心身障害者扶養共済事業費	468,642	463,003	5,639	101.2
地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金	4,592,244	3,450,333	1,141,911	133.1
国 民 健 康 保 険	175,792,526	179,159,615	△ 3,367,089	98.1
小規模企業者等設備導入資金	333,637	332,734	903	100.3
農 業 改 良 資 金	47,217	49,277	△ 2,060	95.8
漁 業 改 善 資 金	1,652	2,312	△ 660	71.5
県 営 林 経 営 費	350,358	383,796	△ 33,438	91.3
林 業 改 善 資 金	60,201	39,443	20,758	152.6
高 等 学 校 等 奨 学 金 高 資 金 貸 付 学 金	66,024	57,196	8,828	115.4
合 計	431,048,541	452,901,032	△ 21,852,491	95.2

第2表

財 政 見 通 し (令和7年2月)

(単位：億円)

	R6	R7	R8	R9	R10	R11	試算の考え方
県 税	2,519	2,547	2,588	2,607	2,625	2,647	・主要税目、地方交付税等について、税制改正の影響を反映させるとともに、「中長期の経済財政に関する試算（R7.1内閣府）」の名目成長率等を参考に推計 ・宿泊税の導入（R8～）を勘案して推計
地 方 交 付 税 等	3,818	3,737	3,762	3,775	3,786	3,799	
県 債	1,022	731	786	786	775	749	
臨時財政対策債	32	0	0	0	0	0	
通 常 債	990	731	786	786	775	749	投資的経費に連動
そ の 他	3,368	2,994	2,890	2,672	2,576	2,261	新型コロナウイルス感染症対応、退職手当基金繰入れ等を勘案して推計
歳 入 合 計 A	10,727	10,009	10,026	9,840	9,762	9,456	
義 務 費	3,910	3,775	3,914	3,835	3,957	3,838	
人 件 費	2,528	2,429	2,549	2,397	2,488	2,357	給与・退職手当等の所要額を推計 （定年引上げを勘案して推計）
〔退職手当以外〕	[2,289]	[2,332]	[2,320]	[2,292]	[2,278]	[2,246]	
〔退職手当〕	[239]	[97]	[229]	[105]	[210]	[111]	
扶 助 費	175	175	176	177	177	178	実績等を勘案して推計
公 債 費	1,207	1,171	1,189	1,261	1,292	1,303	過去の借入分は償還計画により算定、今後の借入分は発行見込額により推計 ※想定金利（10年債）：R7：2.1%、R8～：2.6%
投 資 的 経 費	2,139	1,643	1,693	1,706	1,646	1,581	
補 助 ・ 直 轄	1,641	1,073	1,146	1,128	1,059	990	国民スポーツ大会に向けた施設整備等を勘案して推計
単 独	464	497	488	519	528	532	県有施設の改修等を勘案して推計
災 害 復 旧	34	73	59	59	59	59	台風災害対応の進捗等を勘案して推計
社 会 保 障 関 係 費	1,148	1,157	1,189	1,207	1,225	1,245	実績の推移等を参考に試算
県 税 交 付 金 等	1,107	1,106	1,120	1,128	1,137	1,145	税収に連動
そ の 他 行 政 費	2,513	2,438	2,259	2,149	1,985	1,806	新型コロナウイルス感染症対応、退職手当基金積立て等を勘案して推計
歳 出 合 計 B	10,817	10,119	10,175	10,025	9,950	9,615	
差 引 C = A - B	▲ 90	▲ 110	▲ 149	▲ 185	▲ 188	▲ 159	
当該年度における効率的な予算執行 D	0	50	50	50	50	50	業務改善や実施方法の見直しによる経費節減、契約差金等の不用額の不執行の徹底など
財源不足額 C + D	▲ 90	▲ 60	▲ 99	▲ 135	▲ 138	▲ 109	
基 金 残 高	555	495	396	261	123	14	

2 令和6年度予算の概要

前回（令和6年12月）の財政状況の公表に続き、令和6年度下半期（令和6年10月から7年3月まで）に行われた予算の補正状況について説明します。

一般会計では、第3表のとおり9月補正の後、10月の専決処分、11月県議会の議決、1月県議会の議決、2月県議会の議決及び3月の専決処分によりそれぞれ補正を行い、最終予算額は前年度最終予算額と比べ1.9パーセント減の1兆902億6,466万1千円となりました。

(1) 10月10日付け専決処分

10月10日の専決処分による補正は、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費を計上しました。

その予算額は、次のとおりです。

（令和6年度10月専決予算主要事業一覧）

事業名	予算額（千円）
衆議院総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費	1,490,025

(2) 11月補正予算

11月県議会定例会の議決による補正は、「人口減少対策の推進」、「移住・交流の促進」、「県民生活の安全・安心の確保」、「消費生活センターの機能強化」などに必要な経費を計上しました。

「人口減少対策の推進」では、県民や産業界、地域、行政がオール信州で対策を推進する県民会議の運営等に必要な経費を計上しました。

「移住・交流の促進」では、三大都市圏から県内への移住を促進する移住支援金の支給に必要な経費を計上しました。

「県民生活の安全・安心の確保」では、春夏の観光シーズンに向け、安全で快適な道路環境を確保するための工事のほか、土砂災害による被害の防止・軽減に向けて砂防堰堤工事等を前倒しして実施するため、債務負担行為を設定しました。

「消費生活センターの機能強化」では、消費生活センターの集約・強化に必要な経費を計上しました。

補正予算の規模は、一般会計1億6,805万9千円で、主な事業とその予算額は、次のとおりです。

（令和6年度11月補正予算主要事業一覧）

事業名	予算額（千円）
《人口減少対策の推進》	
県民会議（仮称）運営事業費	15,244
《移住・交流の促進》	
UIJ ターン就業・創業移住支援事業費	98,725
《県民生活の安全・安心の確保》	

補助公共事業費	(債務負担行為 200,000)
県単独公共事業費	(債務負担行為 1,200,000)
交通安全施設整備事業費	(債務負担行為 150,000)
補助公共事業費	(債務負担行為 1,600,000)
災害復旧事業費	(債務負担行為 200,000)
《消費生活センターの機能強化》	
消費生活センター機能強化事業費	13,753
《その他》	
総合リハビリテーションセンター運営事業費	2,953
高等学校再編施設整備事業費	40,337
飯田創造館除却事業費	(債務負担行為 11,048)
指定管理者による施設管理費	(債務負担行為 902,222)

(3) 1月補正予算

1月県議会臨時会の議決による補正は、国の補正予算を最大限活用して、「物価高から暮らし・産業を守る」取組のほか、「ゼロカーボンの加速化」、「災害等から県民の生命を守る」、「人口減少を乗り越え、活力ある社会の実現」などの取組に必要な経費を計上しました。

「物価高から暮らし・産業を守る」では、低所得世帯への支援金や低所得のひとり親世帯への特別給付金の支給、信州こどもカフェへの緊急支援や生活に困窮する子育て世帯への食料品等の配布、学校給食費の負担軽減支援、生活困窮者に対するガソリン等燃料油支援、L Pガス利用者に対する料金支援、特別高圧を受電する中小企業等への支援、社会福祉施設・医療機関等への食材・燃料油等高騰分の助成、畜産農家・きのこ生産者への飼料や生産資材の費用助成などに必要な経費を計上しました。

「ゼロカーボンの加速化」では、省エネ家電の購入や電気自動車用充電インフラ整備への支援、電気バスの導入支援などに必要な経費を計上しました。

「災害等から県民の生命を守る」では、道路等の老朽化対策や流域治水対策、ため池の耐震化、治山施設の整備等を推進するほか、エアベッドや簡易テントの備蓄、移動設置型トイレ・給電装置の整備などに必要な経費を計上しました。

「人口減少を乗り越え、活力ある社会の実現」では、女性・若者等の賃上げや生産性向上に取り組む事業者への支援や経営構造の転換のための施設整備や機械導入を行う農林業事業者への助成、放課後児童クラブを整備する市町村への助成や特別支援学校の環境整備、医療機関への病床数適正化に対する支援、介護施設等への介護ロボット・I C T等の導入支援などに必要な経費を計上しました。

このほか、人事委員会勧告に基づく給与改定に要する経費などを計上しました。

補正予算の規模は一般会計810億7,982万円、特別会計（県営林経営費）85万3千円で、主な事業とその予算額は、次のとおりです。

(令和6年度1月補正予算主要事業一覧)

事業名	予算額(千円)
《物価高から暮らし・産業を守る》	
生活困窮者価格高騰特別対策事業補助金	1,106,075
子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)給付事業費	60,821
信州こどもカフェ運営緊急支援事業費	11,492
子育て世帯食料品等緊急支援事業費	20,491
私立小中学校給食費負担軽減事業補助金	4,204
県立学校給食費等負担軽減事業費	8,517
生活困窮者ガソリン緊急支援事業費	171,264
生活困窮者への生活必需品支援事業補助金	24,140
LPGガス価格高騰対策事業費	668,992
特別高圧受電事業者電気料金負担軽減事業補助金	225,961
社会福祉施設等価格高騰対策支援事業費	1,397,951
畜産経営緊急支援事業費	174,996
きのこ類生産資材高騰対策事業補助金	195,700
《ゼロカーボンの加速化》	
省エネ家電切換え緊急支援事業費	793,371
電気自動車用充電インフラ整備促進事業補助金	23,850
交通GX加速化のための電気バス導入支援事業補助金	85,500
《災害等から県民の生命を守る》	
災害用移動設置型トイレ整備促進事業費	53,500
避難所QOL改善強化事業費	49,349
避難所電源供給体制強化事業費	5,720
補助公共事業費	48,779,880
	(債務負担行為 3,167,110)
直轄事業負担金	10,775,486
信州まつもと空港駐車場整備事業費	25,237
中長期修繕・改修事業費	756,473
中信犬等管理所除却事業費	99,592
工業技術総合センター営繕工事事業費	35,030
技術専門校設備整備事業費	66,879
農業大学校施設整備事業費	16,660
中野食肉施設整備支援事業費	236,588
特別支援学校スクールバス整備事業費	103,491

災害時歯科保健医療提供体制整備事業補助金	31,000
社会福祉施設等整備事業補助金	101,488
地域介護・福祉空間整備等施設整備補助事業費	189,590
自然公園施設整備事業費	42,908
地籍調査事業補助金	57,715

《人口減少を乗り越え、活力ある社会の実現》

■産業の生産性向上・海外展開

女性若者応援賃上げ・生産性向上促進事業費	45,366
県産小麦品質向上・生産拡大支援事業補助金	49,000
未利用飼料資源利用促進支援事業費	7,000
化学肥料削減・緑肥転換緊急支援事業補助金	72,000
スマート農業展開支援事業補助金	7,099
経営体育成支援事業補助金	267,937
高性能林業機械導入推進事業補助金	56,259
木材産業循環成長対策事業補助金	540,072
松林健全化推進事業補助金	100,335
地域鉄道安全性向上支援事業補助金	123,980
海外研究機関連携事業費	7,359
海外販路開拓特別支援事業費	96,179
信州地酒ブランド魅力発信事業費	12,953

■子育て・教育環境の整備

放課後児童クラブ整備事業補助金	35,498
特別支援学校施設計画整備事業費	213,498
長野県GIGAスクール構想加速化基金積立金	2,560,133

■医療・介護等提供体制の整備

分娩取扱機関等支援事業費	271,500
病床数適正化支援事業費	1,659,612
医療機関建築資材高騰支援事業費	128,146
医療機関生産性向上・職場環境整備等支援事業費	1,270,694
介護福祉士修学資金等貸付事業費	183,176
介護テクノロジー定着支援事業費	327,124
ケアプランデータ連携システム導入支援モデル事業費	34,000
障害福祉分野のICT導入モデル事業補助金	14,742
認知症施策推進支援及び普及啓発事業費	3,845

(4) 2月補正予算

2月県議会定例会の議決による補正は、こどもの未来支援基金等への積立て、交通系ＩＣカードを導入する地域鉄道事業者への支援、介護職員等の処遇改善に対する支援、穀類乾燥調製施設の再編・集約を行う農業協同組合への支援、降雪の状況に対応した道路除雪費の増額などを行う一方、補助公共事業費や災害復旧費、中小企業融資制度資金貸付金などを減額しました。

歳入については、県税や地方交付税などを増額する一方、事業費の確定に伴い国庫支出金や諸収入などを減額するほか、財源不足を補うために当初予定していた基金の取崩しを20億円停止し、90億円としました。

補正予算の規模は、一般会計122億9,099万6千円の減額、特別会計31億9,686万9千円の増額で、主な事業とその予算額は、次のとおりです。

(令和6年度2月補正予算主要事業一覧)

事業名	予算額(千円)
地域鉄道交通系ＩＣカード導入支援事業補助金	576,472
長野県こどもの未来支援基金積立金	2,012,367
介護職員等処遇改善支援事業補助金	2,422,191
訪問介護等サービス提供体制確保支援事業費	16,310
志賀高原自然保護センター再整備事業補助金	45,500
食品産業輸出向けＨＡＣＣＰ等対応施設整備支援事業補助金	422,995
長野県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金積立金	1,200,000
主要穀類共同利用施設再編加速化事業補助金	512,064
畜産振興施設整備事業補助金	42,360
道路除雪費	3,009,000
危機管理体制整備事業費	70,000

(5) 3月31日付け専決処分

3月31日の専決処分による補正は、道路除雪費や地域活性化基金積立金の追加、社会保障関係費や退職手当、災害復旧費など事業費の確定に伴う減額などを計上し、歳入については、県税、地方交付税等の確定、県債の決定などを計上しました。また、財源不足を補うための基金の取崩しを19億円停止しました。

補正予算の規模は、一般会計65億3,806万9千円です。

令和6年度の最終予算額と前年度最終予算額との比較は、第4表のとおりです。

第3表

令和6年度一般会計予算補正状況

(1) 歳入

(単位：千円)

科 目	当初予算	9月補正 までの予算	10月補正 (10/10) (専 決)	11月補正 (議 決)	1月補正 (議 決)	2月補正 (議 決)	3月補正 (4/1) (専 決)	合 計
1 県 税	240,213,201	240,213,201	—	—	—	11,733,099	1,495,746	253,442,046
2 地方消費税清算金	103,101,749	103,101,749	—	—	—	5,363,091	△ 7,612	108,457,228
3 地 方 譲 与 税	41,289,000	41,289,000	—	—	—	—	6,822,287	48,111,287
4 地方特例交付金	7,496,000	7,496,000	—	—	—	△ 201,464	—	7,294,536
5 地 方 交 付 税	209,812,000	209,812,000	—	—	7,296,119	7,561,844	1,744,320	226,414,283
6 交通安全対策特別 交付金	556,000	556,000	—	—	—	—	△ 71,862	484,138
7 分担金及び負担金	1,941,292	1,991,309	—	—	592,725	△ 213,597	—	2,370,437
8 使用料及び手数料	14,504,744	14,504,744	—	—	—	△ 138,421	—	14,366,323
9 国 庫 支 出 金	115,605,557	119,638,817	1,490,025	44,250	38,216,051	△ 7,477,753	1,632,699	153,544,089
10 財 産 収 入	1,415,999	1,415,999	—	—	—	85,287	—	1,501,286
11 寄 付 金	1,185,210	1,186,743	—	—	—	△ 16,157	—	1,170,586
12 繰 入 金	28,427,728	28,428,728	—	—	—	△ 4,220,851	△ 1,905,230	22,302,647
13 繰 越 金	1	1,971,655	—	102,809	—	2,090,316	—	4,164,780
14 諸 収 入	165,563,066	165,621,739	—	—	2,925	△ 17,969,390	53,721	147,708,995
15 県 債	68,001,000	76,052,000	—	21,000	34,972,000	△ 8,887,000	△ 3,226,000	98,932,000
合 計	999,112,547	1,013,279,684	1,490,025	168,059	81,079,820	△ 12,290,996	6,538,069	1,090,264,661

(2) 歳 出

(単位：千円)

科 目	当初予算	9月補正 までの予算	10月補正 (10/10) (専 決)	11月補正 (議 決)	1月補正 (議 決)	2月補正 (議 決)	3月補正 (4/1) (専 決)	合 計
1 議 会 費	1,461,133	1,461,133	—	—	11,321	△ 13,433	—	1,459,021
2 総 務 費	42,379,697	42,492,850	1,490,025	28,997	1,688,498	3,442,079	5,747,335	54,889,784
3 民 生 費	136,905,276	136,922,754	—	—	3,250,726	1,970,301	△ 328,288	141,815,493
4 衛 生 費	24,183,566	24,696,390	—	—	4,120,410	2,327,189	—	31,143,989
5 労 働 費	2,928,266	2,928,266	—	98,725	149,203	△ 213,468	△ 80,200	2,882,526
6 環 境 費	4,699,474	5,208,226	—	—	909,938	△ 1,068,525	△ 2,200	5,047,439
7 農 林 水 産 業 費	41,833,549	42,230,587	—	—	6,749,317	△ 4,915,958	△ 4,988	44,058,958
8 商 工 費	163,251,504	163,583,406	—	—	1,073,639	△ 16,761,674	△ 143,514	147,751,857
9 土 木 費	110,380,186	121,294,023	—	—	55,013,639	△ 3,875,012	2,590,603	175,023,253
10 警 察 費	46,884,641	46,929,279	—	—	974,689	△ 396,178	58,610	47,566,400
11 教 育 費	198,769,373	200,041,987	—	40,337	7,138,440	△ 1,425,496	△ 1,128,378	204,666,890
12 災 害 復 旧 費	8,077,908	8,077,908	—	—	—	△ 4,685,675	△ 47,674	3,344,559
13 公 債 費	117,682,271	117,682,271	—	—	—	3,290,623	△ 36,216	120,936,678
14 諸 支 出 金	99,575,703	99,630,604	—	—	—	10,034,231	△ 87,021	109,577,814
15 予 備 費	100,000	100,000	—	—	—	—	—	100,000
合 計	999,112,547	1,013,279,684	1,490,025	168,059	81,079,820	△ 12,290,996	6,538,069	1,090,264,661

第4表

令和6年度最終予算の概要

1 一般会計

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	令和6年度 最終予算		令和5年度 最終予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
		%		%		%
1 県 税	253,442,046	23.2	249,042,501	22.4	4,399,545	101.8
2 地方消費税清算金	108,457,228	9.9	107,362,869	9.7	1,094,359	101.0
3 地 方 譲 与 税	48,111,287	4.5	42,601,406	3.8	5,509,881	112.9
4 地方特例交付金	7,294,536	0.7	1,280,894	0.1	6,013,642	569.5
5 地 方 交 付 税	226,414,283	20.8	219,283,326	19.7	7,130,957	103.3
6 交通安全対策特別 交付金	484,138	0.0	503,141	0.0	△ 19,003	96.2
7 分担金及び負担金	2,370,437	0.2	2,166,196	0.2	204,241	109.4
8 使用料及び手数料	14,366,323	1.3	14,238,378	1.3	127,945	100.9
9 国 庫 支 出 金	153,544,089	14.1	169,607,926	15.3	△ 16,063,837	90.5
10 財 産 収 入	1,501,286	0.2	1,344,607	0.1	156,679	111.7
11 寄 付 金	1,170,586	0.1	1,184,475	0.1	△ 13,889	98.8
12 繰 入 金	22,302,647	2.0	17,101,452	1.5	5,201,195	130.4
13 繰 越 金	4,164,780	0.4	4,970,706	0.5	△ 805,926	83.8
14 諸 収 入	147,708,995	13.5	178,290,070	16.1	△ 30,581,075	82.8
15 県 債	98,932,000	9.1	102,246,000	9.2	△ 3,314,000	96.8
合 計	1,090,264,661	100.0	1,111,223,947	100.1	△ 20,959,286	98.1

(2) 歳 出 (目的別)

(単位:千円)

区 分	令和6年度 最 終 予 算		令和5年度 最 終 予 算		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
		%		%		%
1 議 会 費	1,459,021	0.1	1,448,752	0.1	10,269	100.7
2 総 務 費	54,889,784	5.0	60,420,102	5.4	△ 5,530,318	90.8
3 民 生 費	141,815,493	13.0	140,210,562	12.6	1,604,931	101.1
4 衛 生 費	31,143,989	2.9	44,123,632	4.0	△ 12,979,643	70.6
5 労 働 費	2,882,526	0.3	2,633,544	0.3	248,982	109.5
6 環 境 費	5,047,439	0.5	6,615,055	0.6	△ 1,567,616	76.3
7 農 林 水 産 業 費	44,058,958	4.0	44,744,460	4.0	△ 685,502	98.5
8 商 工 費	147,751,857	13.5	184,404,116	16.6	△ 36,652,259	80.1
9 土 木 費	175,023,253	16.0	161,027,726	14.5	13,995,527	108.7
10 警 察 費	47,566,400	4.4	44,702,602	4.0	2,863,798	106.4
11 教 育 費	204,666,890	18.8	186,914,344	16.8	17,752,546	109.5
12 災 害 復 旧 費	3,344,559	0.3	7,364,865	0.7	△ 4,020,306	45.4
13 公 債 費	120,936,678	11.1	122,253,066	11.0	△ 1,316,388	98.9
14 諸 支 出 金	109,577,814	10.1	104,261,121	9.4	5,316,693	105.1
15 予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
合 計	1,090,264,661	100.0	1,111,223,947	100.1	△ 20,959,286	98.1

(3) 歳出(性質別)

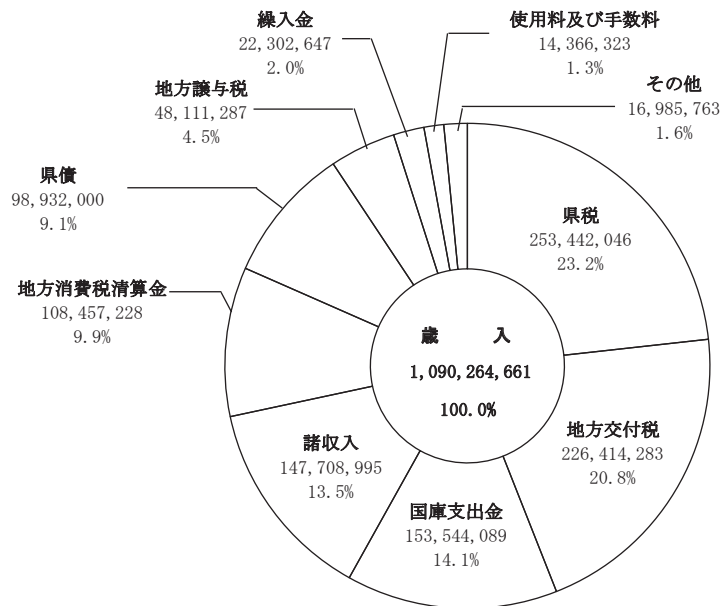
(単位:千円)

区 分	令和6年度 最終予算		令和5年度 最終予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	比較増減額 (A)-(B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
		%		%		%
1 人 件 費	251,679,615	23.1	231,903,030	20.9	19,776,585	108.5
2 扶 助 費	17,496,229	1.6	18,187,943	1.6	△ 691,714	96.2
3 公 債 費	120,679,497	11.1	122,076,817	11.0	△ 1,397,320	98.9
4 投 資 的 経 費	216,193,591	19.8	208,666,416	18.8	7,527,175	103.6
(1) 普通建設事業費	212,849,032	19.5	201,301,551	18.1	11,547,481	105.7
一 般 公 共	142,846,451	13.1	133,906,016	12.1	8,940,435	106.7
一 般 単 独	46,238,919	4.2	46,512,277	4.2	△ 273,358	99.4
国直轄事業負担金	23,763,662	2.2	20,883,258	1.8	2,880,404	113.8
(2) 災害復旧事業費	3,344,559	0.3	7,364,865	0.7	△ 4,020,306	45.4
災 害 公 共	3,015,891	0.3	6,451,954	0.6	△ 3,436,063	46.7
災 害 単 独	328,668	0.0	912,911	0.1	△ 584,243	36.0
5 そ の 他 行 政 費	484,215,729	44.4	530,389,741	47.7	△ 46,174,012	91.3
合 計	1,090,264,661	100.0	1,111,223,947	100.0	△ 20,959,286	98.1

令和6年度歳入歳出予算（最終）の構成

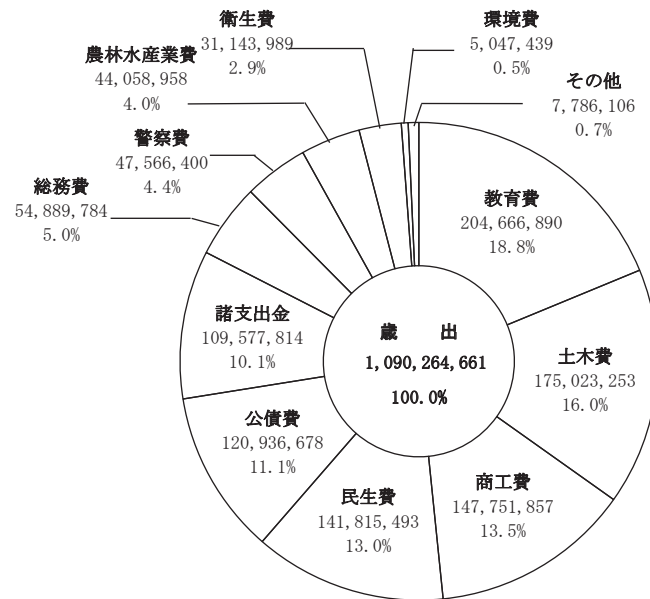
（単位：千円）

（歳 入）

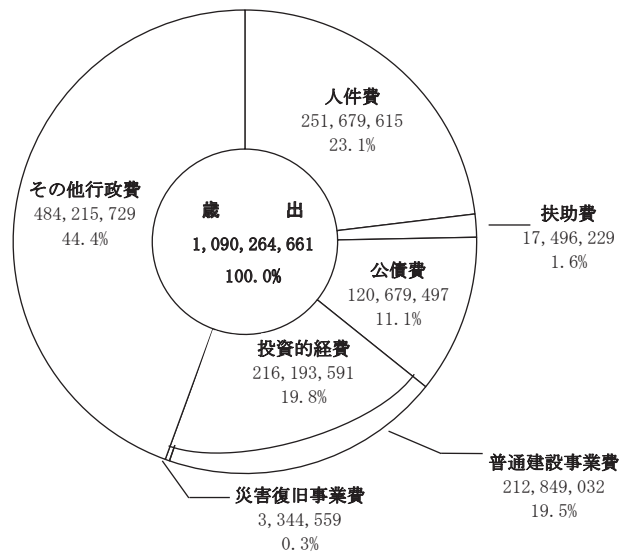


(歳出)

目的別



性質別



2 特別会計

(単位：千円)

区 分	令和6年度 最終予算額 (A)	令和5年度 最終予算額 (B)	比較増減額 (A)－(B)
公 債 費	272,057,261	251,067,979	20,989,282
母子父子寡婦福祉資金貸付金	517,736	523,446	△ 5,710
心身障害者扶養共済事業費	463,003	462,500	503
地方独立行政法人長野県立病院 院機構施設整備等資金貸付金	3,450,333	5,454,237	△ 2,003,904
国 民 健 康 保 険	179,193,420	184,432,162	△ 5,238,742
小規模企業者等設備導入資金	30,680	96,913	△ 66,233
農 業 改 良 資 金	49,277	47,387	1,890
漁 業 改 善 資 金	2,312	2,972	△ 660
県 営 林 経 営 費	242,676	269,835	△ 27,159
林 業 改 善 資 金	34,860	30,399	4,461
高等学校等奨学資金貸付金	57,196	46,674	10,522
合 計	456,098,754	442,434,504	13,664,250

3 歳入歳出予算の執行状況

一般会計と特別会計とを合算した収入及び支出の状況は、第5表のとおりです。

予算額に対する割合は、3月末現在で、収入が88.3パーセント、支出が82.8パーセントとなっています。

第 5 表

一般会計と特別会計とを合算した予算現計とその執行状況

(単位：千円)

区分	予 算 額 (A)	本 月			累 計			予算に対する 割合 (%)	
		収 入	支 出	差 引	収 入 (B)	支 出 (C)	差 引	収 入 (B)/(A)	支 出 (C)/(A)
9月	1,552,282,097	140,220,070	104,941,967	35,278,103	633,432,285	609,770,388	23,661,897	40.8	39.3
10月	1,564,892,232	50,175,803	79,491,364	△ 29,315,561	683,608,089	689,261,752	△ 5,653,663	43.7	44.0
11月	1,564,892,232	125,319,727	78,556,279	46,763,448	808,927,816	767,818,031	41,109,785	51.7	49.1
12月	1,565,060,291	81,956,317	121,898,746	△ 39,942,429	890,884,133	889,716,778	1,167,355	56.9	56.8
1月	1,646,140,964	47,585,630	55,231,747	△ 7,646,117	938,469,763	944,948,524	△ 6,478,761	57.0	57.4
2月	1,646,140,964	69,241,322	59,382,997	9,858,325	1,007,711,085	1,004,331,521	3,379,564	61.2	61.0
3月	1,643,584,906	444,138,819	356,553,888	87,584,931	1,451,849,904	1,360,885,409	90,964,495	88.3	82.8

主 な 収 入 と 支 出 の 状 況

(単位：千円)

区 分	収 入			支 出				
	県 税	地方交付税	国庫支出金	民 生 費	農林水産業費	商 工 費	土 木 費	教 育 費
9月まで	127,175,196	158,570,889	22,314,090	44,801,880	9,571,509	141,703,994	38,745,783	84,692,922
10 月	15,000,467	0	5,240,296	3,983,042	3,290,141	636,117	7,324,302	10,953,916
11 月	21,231,285	52,759,560	2,101,342	17,718,672	2,396,380	951,587	7,266,892	10,856,200
12 月	29,263,070	12,414,952	5,864,676	7,689,397	4,229,621	1,748,231	9,394,320	30,840,887
1 月	20,335,201	0	3,479,802	3,900,910	2,911,373	703,157	9,730,712	14,135,670
2 月	13,716,907	0	3,071,594	3,653,942	3,689,332	1,210,349	11,534,664	10,191,968
3 月	11,838,705	2,668,882	90,279,642	21,594,662	6,420,101	1,411,656	38,500,369	17,851,139
合 計 (A)	238,560,830	226,414,283	132,351,441	103,342,506	32,508,457	148,365,092	122,497,043	179,522,702
予算額 (B)	253,442,046	226,414,283	203,610,234	143,983,768	57,855,833	151,547,510	243,174,123	205,585,887
(A)/(B) (%)	94.1	100.0	65.0	71.8	56.2	97.9	50.4	87.3

4 資金繰りの状況

一時借入金の月別借入状況及び歳計現金の月別預入状況は、第6表のとおりです。

令和6年度は、前年度に続き、一時借入金は発生せず、歳計現金の延べ預入額は約6兆1,143億円の増となっています。

第6表

一 時 借 入 金 と 預 金

(単位:百万円)

月 別	一時借入金延べ借入額		歳計現金延べ預入額	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
4 月	(0) 0	(0) 0	(44,201) 1,326,024	(72,205) 2,166,156
5 月	(0) 0	(0) 0	(55,419) 1,717,975	(55,396) 1,717,266
6 月	(0) 0	(0) 0	(111,004) 3,330,122	(62,476) 1,874,270
7 月	(0) 0	(0) 0	(72,929) 2,260,784	(32,590) 1,010,275
8 月	(0) 0	(0) 0	(37,456) 1,161,135	(19,235) 596,287
9 月	(0) 0	(0) 0	(56,405) 1,692,143	(45,690) 1,370,690
10 月	(0) 0	(0) 0	(57,123) 1,770,824	(18,645) 578,009
11 月	(0) 0	(0) 0	(43,798) 1,313,948	(47,039) 1,411,155
12 月	(0) 0	(0) 0	(52,239) 1,619,403	(33,537) 1,039,657
1 月	(0) 0	(0) 0	(59,789) 1,853,446	(24,341) 754,565
2 月	(0) 0	(0) 0	(23,689) 663,295	(22,816) 638,844
3 月	(0) 0	(0) 0	(48,557) 1,505,270	(30,416) 942,910
合 計	(0) 0	(0) 0	(55,382) 20,214,367	(38,630) 14,100,083

(注) ()内は、1日当たりの額

歳計現金延べ預入額は、預金の日額の積上額

5 県有財産と長期借入金の状況

(1) 県有財産

令和7年3月末現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

ア 土地

区 分		面 積		合 計
		行 政 財 産	普 通 財 産	
本 庁 舎		m ² 39,913.95	m ² -	m ² 39,913.95
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 消 防 施 設	280,390.18	-	280,390.18
	そ の 他 の 施 設	1,743,783.65	-	1,743,783.65
公共用財産	学 校	5,505,246.47	-	5,505,246.47
	県 営 住 宅	1,782,454.10	-	1,782,454.10
	公 園	1,491,852.33	-	1,491,852.33
	そ の 他 の 施 設	1,213,719.17	-	1,213,719.17
山 林		88,365,546.87	-	88,365,546.87
宅 地		-	279,762.09	279,762.09
田 畑		-	1,518,672.68	1,518,672.68
廃 川 廃 道 敷		-	118,963.43	118,963.43
職 員 宿 舎		-	392,233.60	392,233.60
そ の 他		-	573,809.99	573,809.99
合 計		100,422,906.72	2,883,441.79	103,306,348.51

イ 建 物

区 分		面 積		合 計
		行 政 財 産	普 通 財 産	
本 庁 舎		m ² 65,218.29	m ² -	m ² 65,218.29
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 消 防 施 設	149,085.47	-	149,085.47
	そ の 他 の 施 設	288,225.81	-	288,225.81
公 共 用 財 産	学 校	1,343,329.73	-	1,343,329.73
	県 営 住 宅	963,233.62	-	963,233.62
	公 園	75,521.40	-	75,521.40
	そ の 他 の 施 設	159,161.74	-	159,161.74
職 員 宿 舎		-	294,902.28	294,902.28
そ の 他		2,080.00	56,358.22	58,438.22
合 計		3,045,856.06	351,260.50	3,397,116.56

ウ 有価証券

(単位:千円)

区 分	現 在 高
株 券	134,750
社 債 券	-
貸 付 信 託 受 益 証 券	-
合 計	134,750

エ 基 金

(単位:千円)

名 称	現 金	有価証券	貸 付 金	物 品	土 地	合 計
長野県災害救助基金	1,179,562	-	-	55,139	-	1,234,701
長野県財政調整基金	44,677,358	-	-	-	-	44,677,358
長野県減債基金	144,496,291	197,471,226	-	-	-	341,967,517
長野県地域活性化基金	36,081,936	-	-	-	-	36,081,936
長野県退職手当基金	-	-	-	-	-	-
長野県ふるさと信州寄附金基金	3,944,927	-	-	-	-	3,944,927
長野県美術品取得基金	200,000	-	-	-	-	200,000
長野県文化振興基金	404,735	-	-	-	-	404,735
「信州学生協会・信濃寮」大学修学等支援基金	218,327	300,000	-	-	-	518,327
長野県安心子ども基金	1,495,061	-	-	-	-	1,495,061
長野県こどもの未来支援基金	12,076,570	-	-	-	-	12,076,570
「ルートイングループ・永山勝利」大学修学等支援基金	5,550	-	-	-	-	5,550
長野県福祉基金	1,158,266	1,700,030	-	-	-	2,858,296
長野県後期高齢者医療財政安定化基金	3,413,906	-	-	-	-	3,413,906
長野県国民健康保険財政安定化基金	4,659,983	-	-	-	-	4,659,983
長野県地域医療介護総合確保基金	5,158,799	-	-	-	-	5,158,799
長野県介護保険財政安定化基金	3,452,745	-	-	-	-	3,452,745
長野県心身障害者扶養共済基金	51,772	-	-	-	-	51,772

名 称	現 金	有価証券	貸 付 金	物 品	土 地	合 計
長野県環境自然保護基金	212,148	400,000	-	-	-	612,148
長野県ゼロカーボン基金	841,652	-	-	-	-	841,652
長野県新型コロナウイルス感染症・価格高騰 対策中小企業者金融支援基金	37,731	-	-	-	-	37,731
長野県国民スポーツ大会・全国障害者ス ポーツ大会開催基金	3,206,243	2,000,000	-	-	-	5,206,243
長野県奨学金返還支援実施法人等助成基 金	11,220	-	-	-	-	11,220
長野県ふるさと農村活性化基金	92,789	800,000	-	-	-	892,789
長野県農地利用集積・集約化基金	701,748	-	-	-	-	701,748
長野県森林づくり県民税基金	923,741	-	-	-	-	923,741
長野県森林整備地域活動支援基金	14,504	-	-	-	-	14,504
長野県森林経営管理基金	214,301	-	-	-	-	214,301
長野県森林整備基金	155,916	1,200,000	-	-	-	1,355,916
長野県県営林経営基金	52,919	-	-	-	-	52,919
長野県県立学校施設整備基金	35,186	-	-	-	-	35,186
「清水朝恵」特別支援学校学習環境整備基 金	79,442	19,897	-	-	-	99,339
長野県GIGAスクール構想加速化基金	3,851,249	-	-	-	-	3,851,249
県立長野図書館図書充実基金	10,001	-	-	-	-	10,001
合 計	273,116,578	203,891,153	-	55,139	-	477,062,870

(2) 長期借入金

令和6年度末の長期借入金の状況は、次のとおりです。

ア 地方債の現在高

(単位：百万円)

区 分	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
一 般 会 計	1,895,386 (1,609,182)	1,905,649 (1,591,372)	1,892,091 (1,571,836)
特 別 会 計	19,625	18,699	16,266
合 計	1,915,011 (1,628,807)	1,924,348 (1,610,071)	1,908,357 (1,588,101)

イ 地方債目的別現在高

(単位：百万円)

目 的	現 在 高	目 的	現 在 高
一 般 会 計	1,892,091 (1,571,836)	3 そ の 他	700,885
1 普 通 債	1,154,707	(1) 災害援護資金債	26
(1) 土 木	872,786	(2) 減 税 補 填 債	14,907
(2) 農 林 水 産	118,846	(3) 臨時税収補填債	692
(3) 教 育	35,336	(4) 臨時財政対策債	646,232
(4) 公 営 住 宅	5,920	(5) 退 職 手 当 債	8,474
(5) 社 会 労 働	20,021	(6) 減 収 補 填 債	30,555
(6) 保 健 衛 生	587	特 別 会 計	16,266
(7) 商 工	2,239	県 営 林 経 営 費	1,852
(8) 警 察	16,720	小規模企業者等設備 導入資金	924
(9) 庁 舎	6,169	農 業 改 良 資 金	72
(10) そ の 他	76,085	地方独立行政法人長 野県立病院機構施設 整備等資金貸付金	13,418
2 災害復旧債	36,499	合 計	1,908,357 (1,588,101)
(1) 土 木	35,854		
(2) 農 林 水 産	325		
(3) そ の 他	320		

(注1) 百万円未満の端数のため、各項目を足した額と合計、小計等の数値が一致しない部分があります。

(注2) 括弧内は満期一括償還に係る積立金を元金償還額に含めた地方債残高を示しています。

6 令和6年度一般会計決算の見込み

令和6年度の県内経済は、持ち直しの動きが続くことが期待される一方、物価高騰の影響や海外経済の下振れリスクなどに十分注意が必要な状況にありました。

県では、新たな長野県総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン3.0）の本格展開を図るため、8つの新時代創造プロジェクトの具体化や、5つの政策の柱に沿った施策を着実に推進するとともに、長野県行政・財政改革方針2023に基づき、持続可能な財政運営に努めました。また、国の総合経済対策関連の補正予算を最大限活用し、物価高への対応として、県民や事業者への切れ目のない支援を講じるとともに、能登半島地震の教訓を踏まえた防災・減災対策や、教育環境の整備などに取り組むための補正予算を編成しました。

歳入のうち県税については、定額減税の影響により個人県民税が減少したものの、非製造業を中心に業績が好調に推移したことによる法人二税の増等により、前年度と比べて約35億円、1.4パーセントの増となりました。また、定額減税に対する減収補填により、地方特例交付金が約60億円の増となったほか、地方交付税については約71億円、3.3パーセントの増、地方譲与税については約55億円、12.9パーセントの増、地方消費税清算金については約11億円、1.0パーセントの増となりました。

県債発行額については、前年度と比べて約37億円、3.8パーセントの減となり、臨時財政対策債も含めた普通会計の県債残高は、約208億円の減となりました。

なお、国庫補助金の積極的な活用や事業の効率的な実施による歳出削減などにより、一般会計の実質収支は68億円余の黒字を確保できる見込みです。

第2 公営企業の業務の状況

1 長野県電気事業の業務の状況

(1) 事業の概要

令和6年度後期の電気事業は、美和発電所以下25発電所（最大出力10万5,261キロワット）の運転管理を行い、合計2億2,915万6,600キロワットアワーの電力を供給しました。また、既設発電所の改良工事のほか、新規発電所の建設工事等を実施しました。

なお、供給電力量及び電力料金収入の状況は、次の表のとおりです。

区分 月別	供 給 電 力 量 (A)	目 標 電 力 量 (B)	比 率 (A)/(B)×100	料金収入(税込) (定額・従量併用制)
前 期 計	kWh 141,982,329	kWh 142,051,000	% 91.7%	円 1,997,038,036
10 月	22,394,866	20,213,000	110.8%	347,182,733
11 月	18,800,753	13,956,000	134.7%	335,451,082
12 月	10,884,093	15,164,000	71.8%	263,043,772
1 月	9,486,625	15,169,000	62.5%	195,312,532
2 月	8,094,258	19,288,000	42.0%	214,902,418
3 月	17,513,676	33,625,000	52.1%	309,206,336
後 期 計	87,174,271	117,415,000	74.2%	1,665,098,873
合 計	229,156,600	259,466,000	88.3%	3,662,136,909

(2) 経理の状況

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 営 業 収 益	3,825,456,122	
2 営 業 費 用	3,906,978,574	
営 業 損 失		81,522,452
3 営 業 外 収 益	192,440,296	
4 営 業 外 費 用	79,430,521	113,009,775
経 常 利 益		31,487,323
当年度純利益		31,487,323
その他未処分利益剰余金変動額		1,929,191,192
当年度未処分利益剰余金		1,960,678,515

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産	56,798,779,310	
2 流 動 資 産	12,247,899,024	
資 産 合 計		69,046,678,334
負 債 の 部		
3 固 定 負 債	37,017,915,731	
4 流 動 負 債	7,687,087,605	
5 繰 延 収 益	2,337,978,025	
負 債 合 計		47,042,981,361
資 本 の 部		
6 資 本 金	18,823,292,554	
7 剰 余 金	3,180,404,419	
資 本 合 計		22,003,696,973
負債資本合計		69,046,678,334

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高（令和7年3月31日現在）

(単位：円)

ア 資 産	69,046,678,334
イ 企 業 債	37,470,877,759
ウ 一 時 借 入 金	0

(4) 令和7年度予算の概要及び経営の方針

ア 予算の概要

(ア) 営業関係

美和発電所以下26発電所に係る供給目標電力量を3億9,504万2千キロワットアワーと見込み、これに伴う電力料金等の収益の合計71億7,467万4千円を計上しました。

また、水力発電費等維持管理などに要する費用の合計63億9,360万7千円を計上しました。

(イ) 建設関係

脱炭素社会に向けた、長野県の豊かな水資源を活かす新しい水力発電所の建設を推進するとともに、電力の安定供給を図るため、基幹発電所の大規模改修等を計画的に実施します。

なお、予算の内容は、次のとおりです。

(収益的収入及び支出)		(単位:千円)
収 入		
第1款 電気事業収益		7,174,674
第1項 営 業 収 益		6,942,352
第2項 営 業 外 収 益		232,322
支 出		
第1款 電気事業費用		6,393,607
第1項 営 業 費 用		5,967,475
第2項 営 業 外 費 用		426,132
(資本的収入及び支出)		(単位:千円)
収 入		
第1款 資本的収入		4,747,279
第1項 企 業 債		4,600,000
第2項 補 助 金		55,000
第3項 負 担 金		92,279
支 出		
第1款 資本的支出		8,433,691
第1項 建 設 改 良 費		6,046,362
第2項 企 業 債 償 還 金		2,113,829
第3項 他会計への繰出金		273,500

イ 経営の方針

美和発電所以下26発電所の運転管理については、諸設備の整備点検に万全を期すとともに、効率的な発電計画により収入の増加を図り、安定した経営に努めます。

2 長野県水道事業の業務の状況

(1) 事業の概要

令和6年度後期の水道事業の概要は、次のとおりです。

ア 末端給水事業は、前期に引き続き長野市ほか2市1町の給水区域に、1,887万8,552立方メートルを給水するとともに、安定給水の確保を図るため施設の改良工事及び老朽管などの更新工事等を実施しました。

月別	給 水 戸 数	有 収 水 量	水 道 料 金 (税込)
前 期 計	戸 485,302	m ³ 9,493,984	円 1,818,970,004
10 月	80,978	1,656,843	318,664,889
11 月	80,864	1,525,423	292,766,955
12 月	80,694	1,619,829	312,522,643
1 月	80,682	1,536,930	294,004,014
2 月	80,774	1,634,457	314,996,543
3 月	81,097	1,411,086	276,618,611
後 期 計	485,089	9,384,568	1,809,573,655
合 計	970,391	18,878,552	3,628,543,659

イ 水道用水供給事業は、前期に引き続き松本市、塩尻市及び山形村に2,955万791立方メートルの水道用水を供給するとともに、安定供給を図るため送水施設の改良工事等を実施しました。

月別	供 給 量	用 水 料 金
前 期 計	m ³ 14,823,000	円 723,955,320
10 月	2,511,000	122,637,240
11 月	2,415,791	117,987,231
12 月	2,511,000	122,637,240
1 月	2,511,000	122,637,240
2 月	2,268,000	110,769,120
3 月	2,511,000	122,637,240
後 期 計	14,727,791	719,305,311
合 計	29,550,791	1,443,260,631

(2) 経理の状況

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益	4,666,936,209	
2 営業費用	<u>4,672,321,933</u>	
営業損失		5,385,724
3 営業外収益	648,203,660	
4 営業外費用	<u>245,715,147</u>	<u>402,488,513</u>
経常利益		397,102,789
当年度純利益		397,102,789
その他未処分利益剰余金変動額		<u>424,780,197</u>
当年度未処分利益剰余金		<u><u>821,882,986</u></u>

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		
1 固定資産	54,905,114,942	
2 流動資産	<u>7,678,105,565</u>	
資産合計		<u><u>62,583,220,507</u></u>
負 債 の 部		
3 固定負債	22,299,202,235	
4 流動負債	2,788,050,635	
5 繰延収益	<u>10,856,433,938</u>	
負債合計		<u>35,943,686,808</u>
資 本 の 部		
6 資本金	25,571,724,312	
7 剰余金	<u>1,067,809,387</u>	
資本合計		<u>26,639,533,699</u>
負債資本合計		<u><u>62,583,220,507</u></u>

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高（令和7年3月31日現在）

(単位：円)

ア 資 産	62,583,220,507
イ 企 業 債	23,536,825,874
ウ 一 時 借 入 金	0

(4) 令和7年度予算の概要及び経営の方針

ア 予算の概要

(ア) 営業関係

末端給水事業については、長野市ほか2市1町の8万1,193戸に年間給水量1,893万3千立方メートルを、水道用水供給事業については、松本市、塩尻市及び山形村に年間供給量2,956万5千立方メートルを予定し、水道料金等の収益の合計57億228万9千円を計上しました。

また、浄水費等維持管理などに要する費用の合計53億7,943万4千円を計上しました。

(イ) 建設関係

末端給水事業については、送・配水施設等の整備・更新を着実に進め、安定給水と安全性の確保を図るとともに、災害にも強い施設とするため、施設・管路の耐震化工事等を実施します。

水道用水供給事業については、安定供給と安全性の確保などのため、施設・設備の更新及び耐震化等を実施します。

なお、予算の内容は、次のとおりです。

(収益的収入及び支出)

(単位：千円)

	収	入	
第1款 水道事業収益			5,702,289
第1項 営業収益			5,149,908
第2項 営業外収益			552,381
	支	出	
第1款 水道事業費用			5,379,434
第1項 営業費用			5,098,141
第2項 営業外費用			281,293

(資本的収入及び支出)

(単位：千円)

	収	入	
第1款 資本的収入			2,368,683
第1項 企業債			2,158,000
第2項 負担金			210,683
	支	出	
第1款 資本的支出			5,471,539
第1項 建設改良費			3,746,625
第2項 企業債償還金			1,724,914

イ 経営の方針

末端給水事業については、安定給水を図るとともに効率的な管理運営を行い、お客様へのサービス向上に努めるとともに、健全経営に努めます。

水道用水供給事業についても、安定供給を図るとともに効率的な管理運営に努めます。

3 長野県流域下水道事業の業務の状況

(1) 事業の概要

令和6年度後期の流域下水道事業は、諏訪湖、千曲川（下流処理区・上流処理区）、犀川安曇野の3流域4処理区において3,809万9,602立方メートルの汚水の処理を行いました。また、終末処理場及び幹線管渠の改築工事等を実施しています。

なお、処理水量及び市町村負担金額の状況は、次の表のとおりです。

区分 月別	処理水量	負担金額（税込）
前期計	m ³ 42,649,114	円 3,032,192,433
10 月	6,768,361	1,039,444,859
11 月	6,689,556	0
12 月	6,435,454	1,035,961,475
1 月	6,152,618	0
2 月	5,659,763	913,925,420
3 月	6,393,850	111,392,503
後期計	38,099,602	3,100,724,257
合 計	80,748,716	6,132,916,690

(2) 経理の状況

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 営 業 収 益	5,385,501,376	
2 営 業 費 用	11,351,748,961	
営 業 損 失		5,966,247,585
3 営 業 外 収 益	6,304,927,621	
4 営 業 外 費 用	311,552,858	5,993,374,763
経 常 利 益		27,127,178
当年度純利益		27,127,178
前年度繰越利益剰余金		202,568,653
当年度未処分利益剰余金		229,695,831

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産	130,808,278,341	
2 流 動 資 産	3,374,970,155	
資 産 合 計		134,183,248,496

負 債 の 部

3 固 定 負 債	18,241,775,263	
4 流 動 負 債	4,822,803,359	
5 繰 延 収 益	97,156,264,978	
負 債 合 計		120,220,843,600

資 本 の 部

6 資 本 金	5,356,374,279	
7 剰 余 金	8,606,030,617	
資 本 合 計		13,962,404,896
負債資本合計		134,183,248,496

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高（令和7年3月31日現在）

(単位：円)

ア 資産	134,183,248,496
イ 企業債	20,173,416,547
ウ 一時借入金	0

(4) 令和7年度予算の概要及び経営の方針

ア 事業の概要

(ア) 事業内容

流域下水道事業は、終末処理場で広域的・集約的な汚水処理を行うことから、効果が大きく、効率性も高いとされています。このことから、広域行政の主体である都道府県が事業主体として法律において位置づけられ、市町村とともに事業を実施しているものです。

本県では、諏訪湖流域下水道、千曲川流域下水道（下流処理区・上流処理区）、犀川安曇野流域下水道の3流域4処理区において事業を行っています。

(イ) 業務予定量

a 年間総処理水量	8,009万690立方メートル
b 1日平均処理水量	21万9,427立方メートル
c 流域関連市町村数	15市町村
d 建設改良費	56億3,027万7千円

(収益的収入及び支出)

(単位：千円)

収 入		
第1款 下水道事業収益		12,761,249
第1項 営業収益		6,473,112
第2項 営業外収益		6,288,137
支 出		
第1款 下水道事業費用		12,761,249
第1項 営業費用		12,287,774
第2項 営業外費用		473,475

(資本的収入及び支出)

(単位：千円)

収 入		
第1款 資本的収入		7,720,427
第1項 企業債		2,018,300
第2項 補助金		4,205,131
第3項 負担金		1,496,996
支 出		
第1款 資本的支出		7,720,427
第1項 建設改良費		5,630,277
第2項 固定資産購入費		4,150
第3項 企業債償還金		2,086,000

イ 経営の方針

「安定的経営と持続的発展が可能な社会構築への貢献」を基本理念とし、以下の３点を基本方針に掲げて取組を推進します。

(ア) 経営基盤の強化

効率的な維持管理及び施設運営、下水道資源の有効利用による事業収入と適切な財源の確保、広域化・共同化の推進

(イ) 下水道施設・設備のストックマネジメント・強靱化

施設・設備の計画的かつ効率的な管理による改築・修繕、耐震化・耐水化の実施

(ウ) 環境負荷の軽減、脱炭素社会構築への貢献

下水汚泥資源の肥料化の推進

4 長野県総合リハビリテーション事業の業務の状況

(1) 事業の概要

県立総合リハビリテーションセンターは、障害者支援施設、病院、補装具製作施設、身体障害者更生相談所の4つの機能を合わせた複合施設で、障がいのある方の機能改善・社会復帰等を目指して、医療から自立訓練、就労支援に至るまで、一貫したリハビリテーションサービスを提供しています。

経営状況の把握と中長期的な資産管理を通じた事業運営の安定化を図るため、令和5年4月1日から地方公営企業法の財務規定等を適用しました。(身体障害者更生相談所は除く。)

区分 月別	障害者支援施設	病院		補装具製作施設
	入所支援者数	入院患者数	外来患者数	製作・修理件数
前期計	人 4,543	人 6,236	人 5,274	件 124
10 月	851	1,108	898	21
11 月	801	1,012	837	16
12 月	845	1,282	826	18
1 月	744	1,431	754	12
2 月	705	1,363	694	15
3 月	829	1,298	852	11
後期計	4,775	7,494	4,861	93
合 計	9,318	13,730	10,135	217

(2) 経理の状況

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 運 営 事 業 収 益	575,265,846	
2 運 営 事 業 費 用	1,747,866,854	
運 営 事 業 損 失		1,172,601,008
3 運 営 事 業 外 収 益	1,174,324,009	
4 運 営 事 業 外 費 用	44,108,507	1,130,215,502
経 常 損 失		42,385,506
5 特 別 利 益	1,230,484	1,230,484
6 特 別 損 失	6,309,460	6,309,460
当 年 度 純 損 失		47,464,482
前年度繰越利益剰余金		64,785,005
当年度未処分利益剰余金		17,320,523

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産	1,968,703,037	
2 流 動 資 産	431,013,299	
資 産 合 計		2,399,716,336

負 債 の 部

3 固 定 負 債	0	
4 流 動 負 債	164,970,484	
5 繰 延 収 益	107,388,118	
負 債 合 計		272,358,602

資 本 の 部

6 資 本 金	2,110,037,211	
7 剰 余 金	17,320,523	
資 本 合 計		2,127,357,734
負 債 資 本 合 計		2,399,716,336

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高（令和7年3月31日現在）

（単位：円）

ア 資産	2,399,716,336
イ 企業債	0
ウ 一時借入金	0

(4) 令和7年度予算の概要及び経営の方針

ア 予算の概要

(ア) 予算の概要

需要動向の分析に加え医師体制等も考慮し、障害者支援施設、病院等の収入を見積もるとともに、県の繰出金については、公営企業会計のルールを基本に算定した額を計上しました。

支出については、事業に必要な経費を精査し計上しました。

(イ) 業務予定量

障害者支援施設	機能訓練者数	5,773	人
	入所支援者数	8,336	人
病院	入院患者数	14,084	人
	外来患者数	10,724	人
補装具製作施設	製作件数	108	件
	修理件数	162	件

（収益的収入及び支出）

（単位：千円）

収 入		
第1款	リハビリテーション事業収益	1,827,177
第1項	運 営 事 業 収 益	701,516
第2項	運 営 事 業 外 収 益	1,125,661
支 出		
第1款	リハビリテーション事業費用	1,827,177
第1項	運 営 事 業 費 用	1,826,636
第2項	運 営 事 業 外 費 用	541

（資本的収入及び支出）

（単位：千円）

収 入		
第1款	資本的収入	49,802
第1項	負 担 金	49,802
支 出		
第1款	資本的支出	50,102
第1項	建 設 改 良 費	30,961
第2項	固 定 資 産 購 入 費	19,141

イ 経営の方針

相談、判定、医療、機能回復訓練を一体的に提供する県内唯一の施設として、専門的なリハビリテーションの提供により、障がい者の自立生活に向けた支援を行うとともに、時代のニーズに即応した効率的・効果的な経営に努めます。